

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第9期) 至 平成11年3月31日

株式会社メガチップス
(359182)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第9期) 至 平成11年3月31日

近畿財務局長殿

平成11年6月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 メ ガ チ ッ プ ス

英 訳 名 M e g a C h i p s C o r p o r a t i o n

代表者の役職氏名 代表取締役社長 進藤晶弘

本店の所在の場所 大阪市淀川区宮原4丁目5番36号 電話番号 06(6399)2884(代表)

連絡者 代表取締役専務執行役員産業用
システム・ビジネスコーポレーション統括 松岡茂樹

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共32枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	5
5. 株式の状況	6
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	8
6. 配当政策	8
7. 株価及び株式売買高の推移	9
8. 役員 の 状 況	10
9. 従 業 員 の 状 況	11
第2 事業の概況	12
1. 会社の目的及び事業の内容	12
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研究開発活動	16
第3 営業の状況	18
1. 概 況	18
2. 生産能力	20
3. 生産実績	20
4. 受注状況と生産計画	22
5. 販売実績	23
第4 設備の状況	25
1. 設 備	25
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	25
第5 経理の状況	26
1. 財 務 諸 表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 利益処分計算書	31
(4) 附属明細表	39
2. 主な資産・負債及び収支の内容	43
3. 資金収支の状況	47
4. そ の 他	49
第6 企業集団等の状況	50
1. 企業集団等の概況	50
2. 企業集団の状況	50
3. 関連当事者との取引	51
監 査 報 告 書	
第7 株式事務の概要	57
第8 参考情報	58
第二部 保証会社等の情報	59

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回 次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月
売 上 高 千円)	4,618,481	10,774,506	16,846,724	25,691,396	30,897,117
経 常 利 益 千円)	91,166	178,122	464,324	1,043,361	1,700,207
当 期 純 利 益 千円)	81,702	44,722	240,994	511,372	848,909
資 本 金 千円)	53,032	179,157	262,757	518,499	1,920,999
発 行 済 株 式 総 数 (株)	828.25	1,453.25	164,325	10,089,840	11,589,840
純 資 産 額 千円)	199,090	477,850	857,156	1,840,891	6,524,276
総 資 産 額 千円)	967,462	7,109,648	10,111,246	13,170,966	18,484,977
自 己 資 本 比 率 (%)	20.6	6.7	8.5	14.0	35.3
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	240,374.44	328,815.37	5,216.22	182.45	562.93
1 株 当 た り 配 当 額 (円)	7,500	旧 株 7,500 第 1 新 株 5,281 第 2 新 株 4,254 第 3 新 株 411 第 4 新 株 391	旧 株 75.00 新 株 6.37	旧 株 8.00 第 1 新 株 5.66 第 2 新 株 4.26	10.00
(うち 1 株 当 た り 中 間 配 当 額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	98,644.30	44,216.54	1,640.10	66.54	76.72
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		-	-	-	74.57
配 当 性 向 (%)	7.6	17.0	4.6	12.0	13.7
従 業 員 数 (人)	29	32	55	77	101

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 平成 8 年 4 月 1 日付をもって額面変更(50,000円から500円)のための合併を行い、実質上の存続会社である旧株式会社メガチップスの株式 1 株につき、新株式100株を割当交付いたしました。なお、第 5 期から第 6 期につきましては実質上の存続会社である旧株式会社メガチップスについて記載しておりません。

3. 第 9 期の 1 株当たり配当額には、株式公開記念配当2.00円を含んでおります。

4. 平成 10 年 3 月 31 日付をもって額面500円株式 1 株を額面50円株式30株に分割いたしました。なお、第 8 期の 1 株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

5. 第 6 期から第 8 期までの「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」は、当社株式が非上場かつ非登録であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

6. 従業員数には、社外への出向社員 3 名を含み派遣社員は含まれておりません。

7. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

8. 事業税179,228千円は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めて表示してはりましたが、第 9 期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ経常利益は同額多く計上されております。

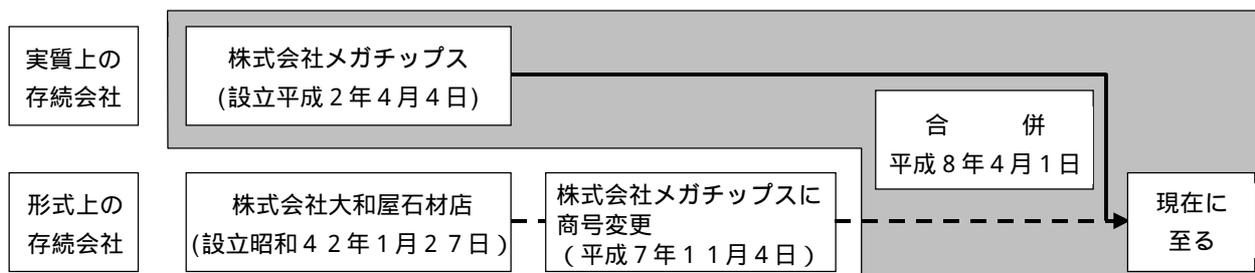
9. 第 7 期から第 9 期までの財務諸表につきましては証券取引法第193条の 2 の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けておりますが、第 5 期及び第 6 期の財務諸表につきましては当該監査を受けておりません。

2. 会 社 の 沿 革

当社は、平成8年4月1日を合併期日とし、大阪市淀川区所在の株式会社メガチップス（実質上の存続会社・株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額を500円に変更）するために同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎ吸収合併いたしました。

なお、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しており、事業年度の期数は実質上の存続会社である株式会社メガチップスの期数を継承し、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期としております。

以上の内容を図示しますと次のとおりであります。



年 月	事 項
平成2年4月	大阪府吹田市南金田において、資本金10,000千円で株式会社メガチップス（実質上の存続会社）を設立 受託開発事業を開始
平成2年12月	本店を大阪府吹田市江坂町へ移転
平成3年8月	顧客専用LSI（ASIC）事業を開始
平成6年3月	Macronix International Co.,Ltd.との間で販売代理店契約締結
平成6年7月	Macronix International Co.,Ltd.との間で任天堂向けゲームソフトウェア格納用LSIに関する共同開発契約締結
平成7年3月	任天堂株式会社、Macronix International Co.,Ltd.との三者間で任天堂製ゲーム機に使用するゲームソフトウェア格納用LSIに関する製造委託契約締結
平成7年9月	自社ブランドLSI（ASSP）事業を開始
平成7年10月	システム製品事業を開始
平成8年1月	本店を大阪市淀川区宮原へ移転
平成8年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、平成8年4月1日株式会社メガチップス（形式上の存続会社）と合併
平成9年7月	中華民国台北市に海外顧客をサポートするための台湾支店を設置
平成9年10月	愛媛県松山市にソフトウェア開発のため松山開発センターを設置
平成10年2月	東日本の営業拠点として、東京営業所を設置
平成10年4月	北米における海外販売拠点として、Digital Image, Inc. を設立
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	システム製品の販社として、株式会社ビジュアルコミュニケーションを三井物産株式会社と合併にて設立

3. 資本金の推移

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
	千円	千円	
平成7年7月19日	40,000	93,032	有償・第三者割当 [日本合同ファインズ株式会社(現株式会社ｼﾞｬｯｼ)等] 発行株式数 160株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成7年9月7日	3,375	96,407	有償・第三者割当(メガチップス従業員持株会) 発行株式数 15株 発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円
	18,750	115,157	有償・第三者割当(金融機関等3名) 発行株式数 75株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成8年3月12日	14,000	129,157	無担保転換社債の転換による増加 14,000千円
平成8年3月13日	50,000	179,157	有償・第三者割当(証券会社等5名) 発行株式数 200株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成8年4月1日	3,000	182,157	株式の額面金額を1株50,000円から500円にするため合併 平成8年4月1日を合併期日として、形式上の存続会社(株式会社メガチップス)に吸収合併されました。 (合併比率 1:100)
	3,000	179,157	合併による自己株式6,000株を消却
平成9年3月1日	83,600	262,757	有償・第三者割当(金融機関等10名) 発行株式数 19,000株 発行価格 8,800円 資本組入額 4,400円
平成9年7月17日	2,000	264,757	無担保転換社債の転換による増加 2,000千円
平成9年9月19日	253,741	518,499	無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 253,741千円
平成10年8月7日	1,402,500	1,920,999	有償・一般募集 国内募集 ブックビルディング方式による募集 発行株式数 700,000株 発行価額 1,870円 発行価格 2,800円 資本組入額 935円 払込金総額 1,842,400千円 海外募集 適格機関投資家を対象とした米国を中心とする海外市場における募集 発行株式数 800,000株 発行価額 1,870円 発行価格 2,800円 資本組入額 935円 払込金総額 2,105,600千円

(注) 1. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成11年3月31日現在			平成11年5月31日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
第5回無担保 新株引受権付社債 (平成10年1月12日)	26,000千円	312円	156円	26,000千円	312円	156円

2. 特定新規事業実施円滑化臨時措置法（以下新規事業法）に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成11年3月31日現在				平成11年5月31日現在			
	新株発行 予定残数	発行 価格	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行 価格	資本 組入額	発行予定期間
平成8年 11月8日	75,125株	183円	未定	平成12年1月1日から 平成18年11月7日まで	75,125株	183円	未定	平成12年1月1日から 平成18年11月7日まで
平成9年 12月22日	181,800株	312円	未定	平成12年1月1日から 平成19年11月21日まで	181,800株	312円	未定	平成12年1月1日から 平成19年11月21日まで

新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から、新株発行請求権の付与後一部の付与対象者の新株発行請求権の失効に伴う株数を減じた数のことであります。

資本組入額は、今後の取締役会において決議する予定であります。

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	40,000,000株	
計	40,000,000	

(注) 平成11年6月29日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。当社の発行する株式の総数は40,000,000株とし、額面株式の1株は50円とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行 済 株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通 株式	11,589,840株	11,589,840株	日本証券業協会	(注)
	計		11,589,840	11,589,840		

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成11年6月1日以降の新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株 主 数	人 -	28	6	27	62 (-)	267	390	
所有株式数	単位 -	1,723	224	1,796	2,016 (-)	5,828	11,587	株 2,840
割 合	% -	14.87	1.93	15.50	17.40 (-)	50.30	100.0	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 2	2	19	20	62	28	257	390	
割 合	% 0.51	0.51	4.87	5.13	15.90	7.18	65.90	100.00	
所有株式数	単位 2,242	1,628	4,111	1,470	1,593	182	361	11,587	株 2,840
割 合	% 19.35	14.05	35.48	12.69	13.75	1.57	3.11	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
有 限 会 社 シ ン ド ウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,125	9.71
進 藤 晶 弘	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,117	9.64
松 岡 茂 樹	大阪府吹田市五月が丘東6-B-506	929	8.02
進 藤 律 子	大阪府豊中市待兼山町15-16	698	6.03
株 式 会 社 ア イ ネ ス	横浜市都筑区牛久保3-9-2	420	3.62
進 藤 未 佳	大阪府豊中市待兼山町15-16	375	3.24
進 藤 典 子	大阪府豊中市待兼山町15-16	375	3.24
林 能 昌	兵庫県三田市けやき台5-17-5	364	3.14
高 田 明	神戸市灘区篠原南町3-5-19	343	2.96
メガチップス従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-5-36	309	2.67
計		6,057	52.26

- (注) 1. 前事業年度末現在で主要株主でありました進藤晶弘氏及び有限会社シンドウは主要株主でなくなりました。
2. 上記のうち、松岡茂樹氏の所有株式数は実質保有株式数であり、株主名簿上の株式数は930千株であります。
3. 平成11年2月16日付で提出された大量保有変更報告書（証券取引法第27条の25第1項の規定に基づく報告書）により同日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として

期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

(1) ジャーディン・フレミング・インベストメント・マネージメント・リミテッド

大 量 保 有 者	住 所	所有内容
ジャーディン・フレミング・インベストメント・マネージメント・リミテッド (常任代理人 ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社)	香港、セントラル、 コートノート・プレイス1 (東京都千代田区内幸町1-1-7)	株式765,000株

(2) ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社

大 量 保 有 者	住 所	所有内容
ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	株式398,000株

上記株式数765,000株及び398,000株は、平成11年2月16日付で提出された大量保有変更報告書によるものでありますが、平成11年5月31日付で新たに大量保有変更報告書の提出を受けており、その株式数は942,000株及び400,000株であります。

なお、上記保有者の他にフレミング・インベストメント・マネージメント・リミテッドが共同保有者として保有する株式数は9,000株であります。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の あ る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
株	-	株	株	株	
			11,587,000	2,840	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
			-	-	-	-	
	計		-	-	-	-	

(5) 第三者割当増資等により発行した株式の移動状況

移 動 年 月 日	移 動 前 所 有 者			移 動 後 所 有 者			移 動 内 容		移 動 理 由	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	提出会社との 関係等	氏 名 又 は 名 称	住 所	提出会社との 関係等	移 動 株 数	価 格 (単 価)		
平成10年 8月21日	三田工業 株式会社	大阪市中央区 玉造1-2-28	-	-	-	-	株 42,000	千円 189,000 (4,500円)	(注)	
							株 1,000	4,600 (4,600円)		
							株 2,000	9,220 (4,610円)		
平成10年 8月24日	三田工業 株式会社	大阪市中央区 玉造1-2-28	-	-	-	-	株 30,000	千円 129,000 (4,300円)	(注)	

(注) 三田工業株式会社は、平成9年7月17日第2回無担保転換社債の転換権の行使により取得した当社株式について、日本証券業協会の定める「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式移動等に関する規程」に基づき、登録後1年を経過するまでは、当社株式を第三者に譲渡しない旨の確約書を締結しておりました。しかし、三田工業株式会社は平成10年8月10日付で会社更生法の申請を行い、事実上倒産し、資金が必要となったため店頭市場において当該株式の売却を行っております。なお、それによる移動後所有者は不明であります。

(6) ストックオプション制度

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は新規事業法に基づき、当社が新株の引受権を与える方法により、取締役及び従業員に対して付与することを平成8年11月8日及び平成9年12月22日の臨時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成11年3月31日現在)

株主総会の特別決議日	付与の対象者	株式の種類	株式数	発行額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成8年11月8日	取締役5名	額面普通株式	18,030株	183円	平成12年1月1日から平成18年11月7日まで	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 ・権利者が死亡した場合には相続人が権利行使可能とする。 ・権利の譲渡は認めない。
	従業員16名	額面普通株式	57,095株	183円	平成12年1月1日から平成18年11月7日まで	
平成9年12月22日	取締役1名	額面普通株式	4,500株	312円	平成12年1月1日から平成19年11月21日まで	同 上
	従業員63名	額面普通株式	177,300株	312円	平成12年1月1日から平成19年11月21日まで	

- (注) 1. 付与の対象者につきましては、取締役及び管理職にある従業員並びに従業員持株会理事で構成される社内審査委員会において決定した後、取締役会に答申され決議いたしております。
2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込金額で新株を発行する時は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整いたします。なお、調整式により算出された発行価額が券面額を下回る時は、券面額をもって調整後の発行価額といたします。
- $$(\text{調整後発行価額}) = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額}) + (\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規発行株式数})}$$

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

(平成11年6月29日決議)

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	-	-	-	
利益による消却のための買受けに係るもの	額面普通株式	1,000,000株	-	(注)
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものであります。

6. 配 当 政 策

当社は、額面の15%以上を継続的に配当として実施してまいりました。今後も株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけており、安定的な配当の実施を基本方針といたしております。

利益配分につきましては、製品開発のための試験研究活動及び将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業界見通し及び配当性向等を勘案し株式分割(無償交付)、増配等を実施していく所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円増配(株式公開記念配当)とし、年間配当金10円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・試験研究活動を強化し、更には財務基盤のより一層の充実、そして事業拡大のために、有効投資してまいりたいと考えております。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
	最高	- 円	-	-	-	7,500	
	最低	- 円	-	-	-	3,000	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成10年10月	11月	12月	平成11年1月	2月	3月
	最高	3,700 円	4,400	4,370	5,030	6,700	7,500
	最低	3,000 円	3,100	3,930	4,350	4,600	5,150
	売買高	344千株	194	200	616	1,322	1,081

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成10年8月7日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高については該当事項はありません。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株 式 数
代表取締役社長	進藤 晶弘 昭和16年1月28日生)	昭和38年3月 愛媛大学 工学部 卒業 昭和38年4月 三菱電機株式会社入社 昭和54年6月 同社退社 昭和54年7月 株式会社リコー入社 平成2年2月 同社退社 平成2年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成3年4月 日本鋼管株式会社入社 電子デバイス本部副本部長 当社代表取締役社長退任 当社取締役就任 平成5年2月 同社退社 平成5年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成5年12月 株式会社シリコンテクノロジー(現株式会社クリスタルデバイス)代表取締役就任 平成10年12月 株式会社ビジュアルコミュニケーション代表取締役社長就任(現任)	千株 1,117
代表取締役専務 (執行役員産業用 システム・IC兼コポー レート・マーケティング 統括)	松岡 茂樹 昭和30年10月12日生)	昭和56年3月 京都大学 工学部 修士課程 修了 昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年8月 同社退社 平成2年8月 当社入社 平成4年2月 当社技術部長 平成4年6月 当社取締役就任 平成7年11月 当社管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役専務就任(現任) 平成10年10月 当社ストラテジックプロダクト事業部長 平成11年1月 当社システム事業部長 平成11年4月 当社産業用システム・IC兼コポーレート・マーケティング 統括マネージャー 平成11年6月 当社執行役員産業用システム・IC兼コポーレート・マーケティング 統括(現任)	929
取締 役 (執行役員 LSI・IC統括)	鵜飼 幸弘 昭和34年2月19日生)	昭和56年3月 岐阜大学 工学部 卒業 昭和56年4月 シャープ株式会社入社 平成元年2月 同社退社 平成元年2月 株式会社リコー入社 平成2年9月 同社退社 平成2年9月 当社入社 平成7年11月 当社第1開発部長 平成10年4月 当社LSI事業部長 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成11年4月 当社LSIビジネス統括マネージャー 平成11年6月 当社執行役員LSIビジネス統括(現任)	55
取締 役 (執行役員 R & D 統括兼 システムマーケティング 担当)	高田 明 昭和33年4月14日生)	昭和56年3月 大阪大学 工学部 卒業 昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年5月 同社退社 平成2年5月 当社入社 平成6年1月 当社製品事業部長 平成6年6月 当社取締役就任(現任) 平成7年11月 当社事業本部長 平成10年4月 当社システム事業部副事業部長 平成10年10月 当社ストラテジック・IC外事業部副事業部長 平成11年1月 当社ストラテジック・IC外事業部長兼営業本部システム営業部長 平成11年4月 当社民生用システム・IC兼R & D統括マネージャー兼 システムマーケティング シアマネージャー 平成11年6月 当社執行役員R & D統括兼システムマーケティング 担当(現任)	343
取締 役	静 敬太郎 昭和15年7月27日生)	昭和39年3月 大阪大学 工学部 卒業 昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成5年10月 米国三井物産株式会社副社長兼シカゴ支店長 平成9年3月 三井物産株式会社関西支社副支社長 平成9年7月 同社理事 平成11年6月 当社入社 取締役就任(現任) 平成11年6月 三井物産株式会社退社	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 株 式 数
常 勤 監 査 役	中門 孝 昭和11年9月5日生)	昭和34年3月 京都大学 理学部 卒業 昭和34年4月 住友化学工業株式会社入社 昭和45年2月 同社退社 昭和45年3月 三洋電機株式会社入社 昭和62年12月 同社半導体研究所 所長 平成8年9月 同社退職 平成8年9月 当社入社 理事 平成8年11月 当社常勤監査役就任(現任)	千株 -
常 勤 監 査 役	高岸 暎治 昭和15年12月9日生)	昭和38年3月 大阪商業大学 経済学部 卒業 昭和38年4月 三田工業株式会社入社 昭和48年4月 MITA AMERICA, Inc.代表取締役就任 昭和54年4月 MITA AMERICA, Inc.代表取締役退任 昭和54年9月 三田工業株式会社技術部長 平成7年12月 同社退社 平成8年1月 京セラ株式会社入社 通信システム営業部長 平成10年3月 同社退社 平成10年4月 当社入社 システム事業部長 米国販売子会社 Digital Image Inc.取締役就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年1月 当社品質保証本部長 平成11年4月 当社マーケティング統括マネージャー 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任)	15
監 査 役	小原 望 昭和17年1月3日生)	昭和44年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和51年6月 ハーバード大学大学院 修士課程 修了 昭和54年11月 弁理士登録(弁理士会) 平成6年4月 弁理士会GATS等検討委員会副委員長(現任) 平成7年4月 大阪弁護士会仲裁センター運営委員会委員(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任) 平成9年12月 日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律業務委員会 委員長(現任)	-
計	8名		2,460

(注) 監査役小原 望は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 子	86 人	33.6 才	2.9 年	394,224 円
女 子	15	27.3	2.6	278,145
計	101	32.6	2.9	376,985

- (注) 1. 従業員数には、社外への出向社員3名を含み派遣社員は含まれておりません。
2. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により平成10年3月31日現在と比較して24名増加しております。
3. 平均給与月額(税込み)は、平成11年3月の支払給与の平均額であり、基準外賃金を含み賞与は含まれておりません。
4. 満60才定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

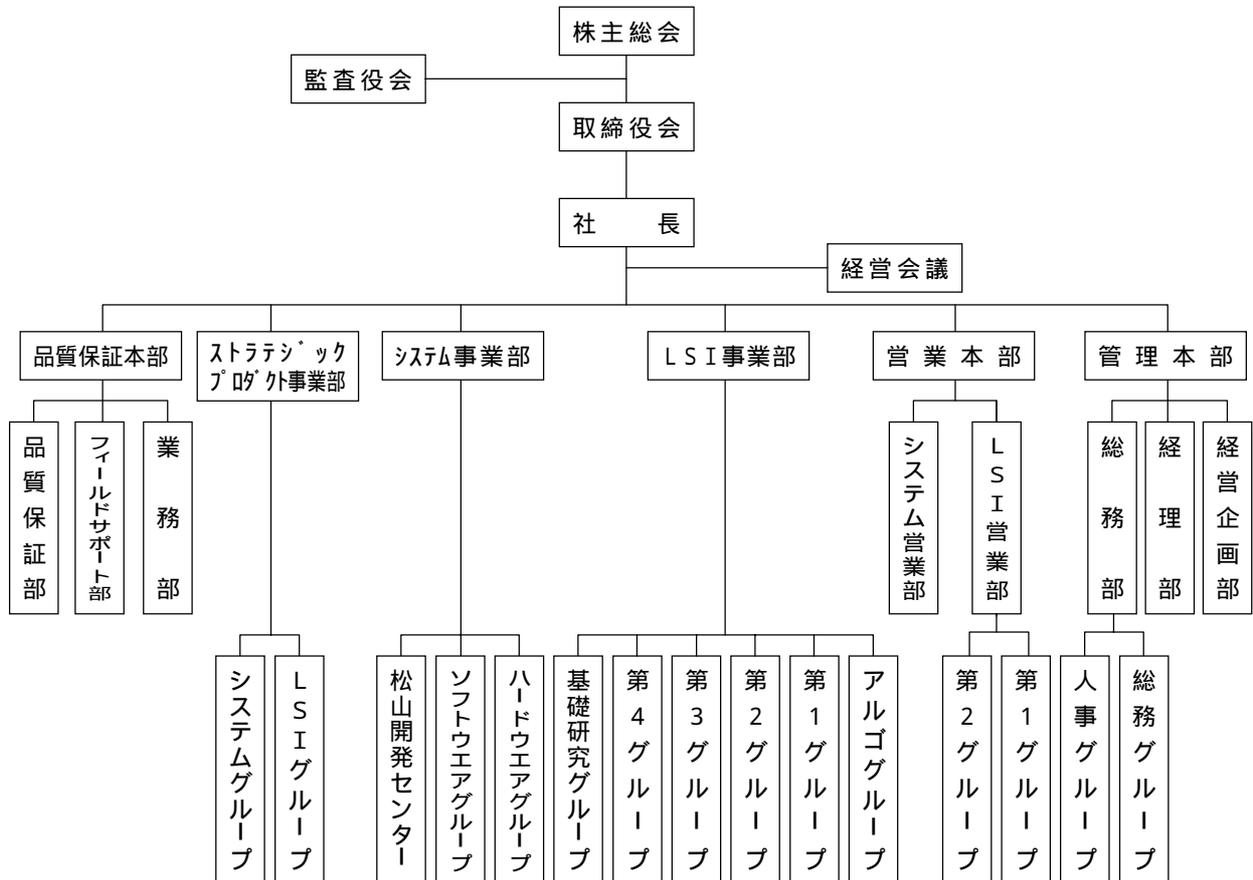
1. 通信、計測、情報処理機器、画像処理機器、音響機器の開発、製造、販売、輸出入、技術コンサルティング
2. 半導体素子及び半導体を使用した電子回路の設計、製造、販売、輸出入、技術コンサルティング
3. コンピュータ、通信、計測、情報処理機器、画像処理機器、音響機器のソフトウェアの開発、販売、技術コンサルティング
4. コンピュータのネットワークシステム及び情報通信システムの企画、設計、開発、販売、保守及びコンサルティング
5. 情報処理サービス、情報提供サービス、データ通信サービス
6. 工業所有権、著作権等の知的所有権の取得、売買、使用許諾に関する業務
7. 前各号に付帯関連する一切の業務

(注) 上記のうち、下線部分の事業は現在行っていません。

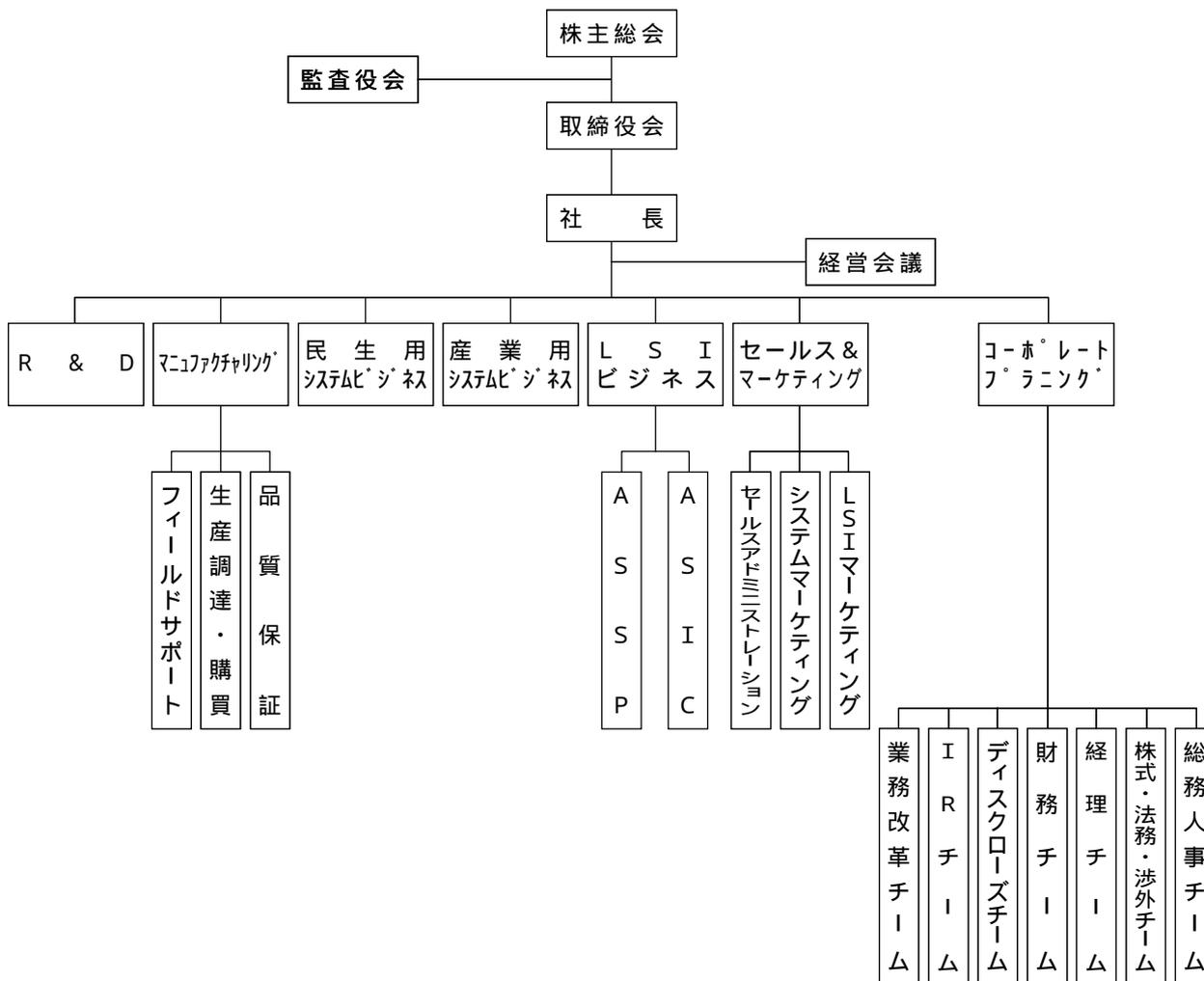
(2) 事業の内容

経営組織の概要は、次のとおりであります。

経営組織図



(注) 平成11年4月1日付及び平成11年6月29日付をもって、次のとおり組織機構の改正を行っております。



1. 管理本部をコーポレートプランニングに改称し、「総務部」、「経理部」、「経営企画部」を廃止いたしました。
2. 営業本部をセールス&マーケティングに改称し、その下に「セールスアドミニストレーション」を新設し、「LSI営業部」を「LSIマーケティング」に、「システム営業部」を「システムマーケティング」に改称いたしました。
3. LSI事業部をLSIビジネスに改称し、その下に「ASIC」、「ASSP」を新設いたしました。
4. システム事業部を産業用システムビジネスに改称いたしました。
5. ストラテジックプロダクト事業部を廃止し、民生用システムビジネスを新設いたしました。
6. 品質保証本部をマニファクチャリングに改称し、「品質保証部」を「品質保証」に、「フィールドサポート部」を「フィールドサポート」に、「業務部」を「生産調達・購買」に改称いたしました。
7. R & Dを新設いたしました。

当社は、顧客専用LSI（ASIC）、特定用途向LSI（ASSP）、顧客専用システム及び特定用途向システムの開発、製造並びに販売を行っております。このうち製造につきましては、当社はファブレスメーカー（工場を持たないメーカー）であるため、外部へ委託しております。

当社の製品開発に関しましては、アルゴリズムやアーキテクチャといった基本設計の部分を自社で行うことをその方針としております。なお、アルゴリズムとはデータの処理手順や手続きあるいは処理方法を数式で定義した論理構造であり、アーキテクチャとはそのアルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア（電子回路）構成等を含めた設計思想のことです。更にハードウェア、ソフトウェアの設計を基本的に自社で行っており、製造工程は外部へ委託しているものの当社はメーカーとして製品の品質及び納期に対して責任を負っております。

当社は自社開発のアルゴリズム及びアーキテクチャをベースにマルチメディア分野に対し、L S I 製品とシステム製品を提供しております。

まずL S I 事業では、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用L S I と、特定の機器に対して機能及び性能を特化した特定用途向L S I の企画、開発、製造及び販売を行っております。

顧客専用L S I の主力製品はニンテンドウ64用ゲームカートリッジに使用されるゲームソフトウェア格納用L S I (128Mビット・256Mビット等の大容量の製品が中心)、同機においてラムバス仕様に準拠したクロック信号を発生させるためのゲーム機器信号発生用L S I 及び同機のコントローラに使用されているゲーム機器コントロールパッド用L S I 等であります。

特定用途向L S I の主力製品はテレビの多画面分割を実現するテレビ用マルチウインドウ制御L S I、テレビやパソコン及びワークステーション等の種々の機器から出力される映像信号の映像サイズや映像表示スピード等を調整する液晶プロジェクタ用L S I、構内電話(P B X)やP H S 向けに回線で発生するエコーを4回線分同時に除去することができるエコー除去用L S I、パソコンから出力される種々のフォーマットの画像をL C D等のフラットパネルディスプレイに合わせた画像サイズ及び画像周波数に変換するフラットパネルディスプレイ向けL S I あるいは携帯機器やゲーム機器向けのデータバックアップメモリ用L S I 等であります。

次にシステム事業においては、特定の顧客のアプリケーションに対して機能及び性能を最適化した顧客専用システムと、特定のアプリケーションに対して機能及び性能を最適化した特定用途向システムの企画、開発、製造及び販売を行っております。いずれも、自社開発のL S I を搭載することにより、システム製品の小型化、軽量化、高性能化をはかっております。

顧客専用システムの主力製品は任天堂マルチメディアステーション向けゲームカセット書換システム、監視カメラに接続してビデオ信号をリアルタイムに圧縮し、画像の圧縮、伝送及び再生を640ドットの密度で行うPastView 640であります。

特定用途向システムの主力製品はリアルタイムの映像をインターネットやイントラネットで配信する動画サーバーであるOpennetView、本体に内蔵したハードディスクに画像の圧縮データを蓄積でき、映像をインターネットやイントラネットで配信する動画サーバーであるOpennet HDR、配信される動画圧縮データをパソコンを使用しないで受信、再生するOpennet Tuner、端末装置に接続されたカメラ映像を一般電話回線でリアルタイムに呼び出したり、端末側に蓄積された動画をパソコンで見ることができるPastView-remote、携帯電話やP H S とカメラを接続することで、遠隔地の映像をパソコンで見ることができるバッテリー駆動の携帯型動画伝送装置であるPastView-Mobile等であります。

また幅広い顧客ニーズに対応するため、自社製品の補足的位置づけとして製造委託先の標準L S I の販売を行っております。

主要製品名及び売上構成比率は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 名	売 上 構 成 比 率	
		第 8 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 9 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
製 品	顧 客 専 用 L S I ゲ-ムソフトウェア格納用 L S I ゲ-ム機器コントロール用 L S I ゲ-ム機器信号発生用 L S I	83.0 %	87.2 %
	特 定 用 途 向 L S I テレビ用マルチアイトウ制御 L S I 液晶プロジェクタ用 L S I PHS基地局IC除去用 L S I	1.6	6.6
	顧 客 専 用 シ ス テ ム ゲームカセット書換システム PastView 640 (画像蓄積伝送システム)	7.5	2.9
	特 定 用 途 向 シ ス テ ム OpennetView (小型軽量動画サーバー) Opennet HDR (小型軽量動画記録サーバー) PastView-remote (画像蓄積伝送システム)	0.4	0.9
小 計		92.5	97.6
商 品	他 社 標 準 L S I データ及びプログラム格納用 L S I	7.5	2.4
合 計		100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

製造・販売の提携

契 約 の 名 称	製 造 委 託 契 約
契 約 年 月 日	平成7年3月31日
契 約 期 間	平成7年6月1日より3年間、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契 約 相 手 先	任天堂株式会社及びMacronix International Co.,Ltd.
契 約 内 容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は任天堂(株)向けマスクROMを継続的に生産し、当社は同マスクROMを買い取った上、任天堂(株)に販売する。</p> <p>任天堂(株)が購入を望むMacronix International Co.,Ltd.製マスクROMは全量当社が販売するものとする。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.及び当社は同マスクROMのうち64ビットゲーム機用製品については任天堂(株)以外の第三者に販売できない。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.及び当社は、Macronix International Co.,Ltd.の自社工場の生産量が任天堂(株)の注文量を満たすことができない場合には第三者に同マスクROMの生産を委託し、委託生産に必要な知的財産権をライセンスするよう最善の努力をする。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.が前項に基づき生産委託できなかった場合、又は任天堂(株)から64ビットマスクROMで月間120万個相当を超える注文があった場合には、120万個を超える部分につき、Macronix International Co.,Ltd.及び当社は任天堂(株)の要求があった場合には、同社の指定する第三者に本件製品の生産を委託し、委託生産に必要な知的財産権のライセンスを供与しなければならない。</p>

(注) 当契約により、Macronix International Co.,Ltd.からの仕入高が多くなっており、同社からの仕入が当社の仕入高全体に占める割合は平成10年3月期が98.4%、平成11年3月期が98.8%であります。また当社の仕入はMacronix International Co.,Ltd.からの仕入も含めて大部分が邦貨建取引(平成10年3月期94.4%、平成11年3月期96.8%)であります。

販 売 の 提 携

契 約 の 名 称	Sales Agency Agreement (販売代理店契約)
契 約 年 月 日	平成 6 年 3 月 23 日
契 約 期 間	平成 6 年 3 月 23 日より 5 年間、以降 5 年間単位で異議申立のない限り自動延長
契 約 相 手 先	Macronix International Co.,Ltd.
契 約 内 容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は当社を任天堂(株)向けカスタムマスクROMの独占販売代理店として指名する。</p> <p>当社は任天堂(株)より当該製品を受注し、Macronix International Co.,Ltd.に発注する。Macronix International Co.,Ltd.は当社より注文を受取り、生産し当該製品を当社に供給する。当社は当該製品に対してMacronix International Co.,Ltd.の顧客サービス代理人の役割を果たす。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.は当社以外のチャンネルを通して直接的にも、間接的にも当該製品を任天堂(株)に販売してはならない。</p> <p>当社は任天堂(株)に対する販売価格に対して一定割合のマージンを差し引いた価格を仕入金額としてMacronix International Co.,Ltd.に支払う。</p>

3 . 研 究 開 発 活 動

当社は、マルチメディア市場に対し製品を供給していくという方針のもと、研究開発先行投資を積極的に行い、2～3年先の製品に必要な技術を獲得する目的で、重点的に研究開発活動に取り組んでおります。

当社の研究開発投資は、当社における研究開発活動の重要性や急激な技術革新を考慮して、重点的にこれを行っており、当期における投資額は530百万円となりました。

更に当社は経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しており、当期における取得件数は特許権13件、商標権6件、出願件数は特許権30件、実用新案権1件、商標権4件であり、当期末現在における工業所有権出願件数及び成立件数は下記のとおりであります。

・工業所有権所有状況

(平成11年3月31日現在)

種 類	特 許 権	実 用 新 案 権	商 標 権	回 路 配 置 利 用 権	合 計
内 訊					
取 得 済 み 件 数	28	3	9	1	41
出 願 中 件 数	129	2	9	1	141
合 計	157	5	18	2	182

・特許権国別所有状況

(平成11年3月31日現在)

国・地域別	日 本	米 国	中 華 民 国	中 華 人 民 共 和 国	韓 国	E U	合 計
内 訊							
取 得 済 み 件 数	7	18	3	-	-	-	28
出 願 中 件 数	103	13	3	3	5	2	129
合 計	110	31	6	3	5	2	157

当社は、研究開発活動をアルゴリズム(論理的構造)、アーキテクチャ(設計思想)及び先端基礎技術の研究を行う基盤技術研究開発と実際の製品の開発を行う製品研究開発とに大別しております。当社の競争力の源泉はアルゴリズム及びアーキテクチャの開発力であり、技術革新のスピードが速い当業界において競争力を維持していくためにはアルゴリズム及びアーキテクチャの開発を迅速に行い、かつ製品開発に有機的に結びつけていくことが課題であると認識しております。

(1) 基盤技術研究開発

当社は研究開発型ファブレス企業として、マルチメディア分野の基本的技術である画像・音声・通信分野のアルゴリズムやアーキテクチャの研究開発に注力しております。

LSIやシステムの開発にあたって、その論理的骨格であるアルゴリズムとその設計思想であるアーキテクチャは製品開発の根幹であり、当社はそのアルゴリズム及びアーキテクチャにおいて独自の開発を行うことにより製品の競争力・独自性を確保することを目標としております。マルチメディア分野においては、効率的な静止画及び動画の圧縮・伸張、音声の圧縮・伸張、マルチメディア対応機器向けの画像処理及び通信分野における通信品質の向上が求められており、当社はこれらの課題に対し重点的に研究開発を行っております。また今後発展すると予測される分野である画像処理によるセキュリティ管理や自動監視分野の基本的なアルゴリズムの研究開発を行っております。更に開発によって得られた知的財産を蓄積することを重要視し、専門の担当部署を設けてその管理に従事させております。

(2) 将来製品開発

当社は研究開発型ファブレス企業として、マルチメディア市場をターゲットとした将来技術・製品の研究開発に集中してリソースを投入しております。具体的には、マルチメディア市場に対応する核となる技術として、画像・音声の圧縮伸張技術、高画質化をはじめとする画像・音声の処理技術、インターネットの基盤となるネットワーク技術及びデジタル通信技術の研究開発を行っております。当社はこれらの基盤技術を核として、システムLSIの事業とそれを用いたシステム製品の事業を展開しております。

システムLSIの事業展開では、デジタルテレビやレコーダ等のコンシューマ機器、ホームゲーム等のエンターテインメント機器、通信・ネットワーク機器、画像機器にターゲットをしぼり、システムの知識とLSIの知識を融合することでこれらの機器の持つ課題を解決する新製品の企画、提案及び開発を行っております。

システム製品の事業展開では、セキュリティ及びモニタリングの分野に特化し、画像や音声をデジタル化しインターネット網をはじめとするネットワークにより伝送することで、遠隔地で画像や音声を自由に扱うことのできる製品の開発を行っております。この分野において、当社は既にOpennetView、Opennet HDRあるいはOpennet Tuner等を製品化しております。これらの製品は操作に専門知識を要せず、高い信頼性を確保するためにパソコンを用いない専用システムとして製品化しております。セキュリティ、モニタリングの分野で起こりつつあるデジタルピクバンを実現する製品としていっそうの製品ラインアップの充実をはかってまいります。

(3) 当期の主要な研究開発成果

イ．顧客専用LSI

当期開発した顧客専用LSIは、ニンテンドウ64ゲーム機向けに大容量256Mビットのゲームソフトウェア格納用LSI、ゲーム機器用信号発生LSI及びアナログ信号からデジタル信号に変換する機能とデジタル信号からアナログ信号に変換する機能を1つのLSIで実現した製品を開発いたしました。

ロ．特定用途向LSI

当期開発した特定用途向LSIは、テレビ信号を処理する機能と画面分割する機能を1つのLSIで実現した製品、UXGA(1600×1200ドット)の画像サイズまで扱う事ができるように映像サイズや映像表示スピードを調整する液晶プロジェクタ用LSI、パソコンから出力される種々のフォーマットの画像をLCD等のフラットパネルに合わせた画像サイズ及び画像周波数に変換するフラットパネル向けLSI、テレビ電話の画像処理及び通信データの処理を行うLSI及び携帯機器あるいはゲーム機器向けのデータバックアップメモリ用LSI等であります。

ハ．特定用途向システム

(イ) OpennetView米国版の開発

当社では、パソコンを使用せずに誰にでも扱え、小型かつ軽量でどこにでも簡単に設置でき、メンテナンスが不要で安価な小型軽量動画サーバーであるOpennetView米国版の開発をいたしました。

(ロ) Opennet HDR米国版の開発

当社で開発いたしました画像圧縮伸張LSIとハードディスクに効率的にデジタル記録するソフトウェア技術を組み合わせた、小型軽量動画記録サーバーであるOpennet HDR米国版の開発をいたしました。

(ハ) Opennet Tunerの開発

当社が進めておりますデジタルモニタリングで、動画サーバーであるOpennetView、Opennet HDRを開発することにより、動画サーバー側はパソコンを使用しない環境が実現できておりますが、更に受信側としてもパソコンを使用しない環境を提供すべく、インターネットやイントラネットで配信される動画を受信し、モニタに再生出力しリアルタイムで動画再生ができる動画受信端末を開発いたしました。

第3 営業の状況

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、「第3 営業の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1. 概況

第8期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

当期におけるわが国の経済は、消費税率上げや医療保険改革による負担増を反映した個人消費支出の落込み、相次ぐ上場企業の破綻、金融システム不安が拡大する等不況色の濃厚な状況で推移しました。

当社の位置いたしますエレクトロニクス業界におきましては、業界を牽引してきたパソコンや移動体通信の成長が鈍化したものの、インターネットやイントラネット等の普及拡大とともにネットワーク関連市場は順調に増勢基調で推移いたしました。

一方グローバル化が加速する半導体市場では、デジタル機器の市場拡大を受けて活性化が見られましたが、メモリ市場は依然として供給過剰による厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社はマルチメディア分野の市場に特化し、ターゲット市場を明確にした事業展開を行い、特定用途向LSI製品及び特定用途向システム製品の販売を軌道に乗せました。

以上の結果、売上高は顧客専用LSIが客先製品の堅調な売上により増加（前期比40.2%増）したこと、顧客専用システムがゲームカセット書換システムの当期におけるスタートに伴い、前期の7千5百万円から19億1千7百万円に増加したこと等により256億9千1百万円（前期比52.5%増）となり、また経常利益は10億4千3百万円（前期比124.7%増）、当期純利益は5億1千1百万円（前期比112.2%増）となりました。

第9期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

当期のわが国の経済状況は、終盤において金融機関に対する公的資金の導入の決定や企業のリストラの進展等景気下げ止まりの要素がみられたものの、失業率の上昇、個人消費の低迷、企業の投資マインドの冷え込み等、前期に引き続き総じて不況色の強い状況下で推移いたしました。

当社の属する電子機器業界におきましても、パソコンや移動体通信機器の伸びが鈍化し、また半導体分野では汎用DRAMの低価格が継続する等極めて厳しい状況でありました。一方ネットワーク関連市場におきましては、インターネット等の普及が一段と進む等引き続き増勢基調にあり、またAV（音響・映像）機器やセキュリティ・モニタリング市場においてもデジタル化が進展する等拡大基調がみられました。

このような状況下、当社はターゲットとするマルチメディア市場において積極的な事業展開を行い、顧客専用LSIの売上増加をはかると同時に、特定用途向LSI及び特定用途向システムの成長に注力いたしました。その結果、当期の売上高は308億9千7百万円（前期比20.3%増）、経常利益は17億円（同63.0%増）、当期純利益は8億4千8百万円（同66.0%増）となり増収、増益で推移し、過去最高の売上高、経常利益及び当期純利益を達成いたしました。なお、当期より事業税の表示区分を「法人税、住民税及び事業税」に変更しております。前期までのように事業税を「販売費及び一般管理費」として表示したときの経常利益は15億2千万円（同45.8%増）であります。

部門別の状況では、LSI事業におきましては顧客専用LSIが任天堂株式会社向けゲームソフト格納用LSIを中心に堅調に推移し、売上高は前期比26.4%増の269億5千6百万円となりました。また特定用途向LSIは、テレビ用マルチウインドウ制御LSIや液晶プロジェクタ用LSI等の売上増の結果、同409.4%増の20億3千2百万円となりました。一方他社標準LSIは汎用メモリの需給状況の悪化により、売上高は、同62.4%減の7億2千6百万円となりました。

以上の結果、LSI事業の売上高は前期比25.6%増の297億1千5百万円となりました。

システム事業におきましては、顧客専用システムがゲームカセット書換システムの需要が一巡したことにより、売上高は前期比53.3%減の8億9千6百万円となりました。また特定用途向システムは、ターゲットとするセキュリティ・モニタリング市場のデジタル化の進展及び積極的な販売チャンネルの拡大により、同168.8%増の2億8千5百万円となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は前期比41.6%減の11億8千1百万円となりました。

(対処すべき課題)

次期のわが国の経済情勢は、一部に景気下げ止まりの要素が現れるものの急速な回復は望めず、依然として厳しい状況下に推移することが予想されます。そのような状況下におきましても、当社はビジネスが本格的に軌道に乗り始めた特定用途向 L S I 及び特定用途向システムを更に育成し、付加価値の高い製品を市場に投入していく所存であります。そのためにはターゲットとするマルチメディア市場において、顧客のニーズに合致した製品をスピーディに開発し、市場に投入することが重要であると認識しております。また併せて販売チャンネルの拡充及び整備を行い、市場並びに顧客を開拓するとともに、顧客満足度の高い製品・サービスの提供を継続していく所存であります。

このような事業戦略を推進するために6月29日付で執行役員制度を導入し、意志決定機能と業務遂行機能を明確に分離することにより、スピーディに経営判断・経営活動を行える体制を築いてまいります。

また、いわゆる「コンピュータ2000年問題」につきましては、当社は品質保証部門を中心としたプロジェクトチームを編成し、それにシステムに関する知識や経験が豊富なスタッフを充ててその対策に当たっており、当社内部のシステム、当社の製品に対する対策はもとより、当社の関連する仕入先や販売先等とも緊密に情報を交換し、購買、物流、開発、販売の各段階で支障が発生しないように対策を講じております。係る対策は平成11年度の上半期中に完了の予定であります。今後も様々な状況を勘案し対策を講じてまいります。

2. 生産能力

当社は自社工場を持たず外部へ生産委託しているため、生産能力の記載はいたしていません。

3. 生産実績

(1) 生産実績

最近2事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	期 別	第 8 期	第 9 期
		〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
顧客専用LSI		21,238,558 (21,030,454)	26,840,718 (26,774,898)
特定用途向LSI		425,969 (425,969)	2,032,821 (2,032,821)
顧客専用システム		1,940,774 (-)	957,311 (-)
特定用途向システム		157,455 (-)	420,398 (-)
合 計		23,762,758 (21,456,424)	30,251,248 (28,807,719)

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 当社は生産能力の表示をいたしていませんので、生産能力に対する生産実績の比は算定していません。

3. ()内は、当社が外注した製品仕入勘定の金額であり、内数表示しております。

(2) 外注の状況

当社は、当社において加工工程を生じる場合に、製品の製造及び部品の加工の一部を外注に依存しております。総製造費用に対する外注費勘定の割合は第8期で68.9%、第9期で55.8%であります。

なお、主な外注先は、Macronix International Co.,Ltd.(中華民国)、堅田電機株式会社、株式会社グリーン電子であります。

また、当社の主たる製品は製品仕入勘定で処理しており、当社において加工工程を生じない場合は原価計算を行っておりません。製品仕入勘定の割合は当期製品仕入高と当期総製造費用の合計額に対して第8期で89.4%、第9期で94.0%であります。

なお、主な製品仕入先は、Macronix International Co.,Ltd.(中華民国)、株式会社シミズシンテックであります。

(3) 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	期 別	第 8 期	第 9 期
		〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
他社標準LSI		1,829,240	685,669

(注) 金額は仕入価額で表示しております。

(4) 主要原材料の状況

イ. 主要原材料の入手高、使用高及び在庫高

(単位：千円)

品目	第7期末 〔平成9年 3月31日〕	第8期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		
	在庫高	入手高	使用高	在庫高
圧縮伸張 L S I	5,475	960	5,877	558
デジタル信号処理 L S I	626	2,450	974	2,102
音声圧縮 L S I	1,522	798	646	1,674
L A N コントローラ	247	608	635	220
1 M フラッシュメモリ	91	214	208	97
A C アダプタ	1,721	1,750	1,779	1,692

品目	第8期末 〔平成10年 3月31日〕	第9期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
	在庫高	入手高	使用高	在庫高
PastView-Mobile専用バッテリーチャージャー	-	12,826	2,881	9,945
PastView-Mobile専用バッテリー	-	9,000	2,268	6,732
圧縮伸張 L S I	558	4,626	4,332	852
Opennet HDR専用 L S I	-	4,142	2,274	1,867
L A N コントローラ	220	1,093	1,138	174

(注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。

2. 数量については、取扱品目が多岐にわたり把握が困難なため記載を省略しております。

3. 当期は、特定用途向 L S I 及び特定用途向システムの売上増に伴い、原材料の入手構成に大幅な変動が生じたため前期との比較形式にしておりません。

ロ. 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品目	単位	第8期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			
		平成9年6月	平成9年9月	平成9年12月	平成10年3月
圧縮伸張 L S I	個	1,600	1,600	1,600	1,600
デジタル信号処理 L S I	個	4,900	4,900	4,900	4,900
音声圧縮 L S I	個	665	665	665	665
L A N コントローラ	個	700	675	675	675
1 M フラッシュメモリ	個	320	220	220	220
A C アダプタ	個	2,500	2,500	2,500	2,500

品目	単位	第9期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			
		平成10年6月	平成10年9月	平成10年12月	平成11年3月
PastView-Mobile専用バッテリーチャージャー	個	-	5,850	-	-
PastView-Mobile専用バッテリー	個	-	4,500	-	-
圧縮伸張 L S I	個	1,200	1,200	1,200	1,150
Opennet HDR専用 L S I	個	1,875	1,875	1,710	-
L A N コントローラ	個	675	675	675	675

(注) 1. 価格は各四半期末現在の当社購入価格で表示しております。

2. 当期は、特定用途向 L S I 及び特定用途向システムの売上増に伴い、原材料の入手構成に大幅な変動が生じたため前期との比較形式にしておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

最近2事業年度の受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別 区分	第7期末	第8期		第9期	
		〔平成9年 3月31日〕	〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
顧客専用LSI		350,267	18,467,303	121,838	25,141,298	88,290
特定用途向LSI		-	408,949	28,155	2,021,994	25,087
顧客専用システム		7,000	1,298,114	33,379	479,608	184,785
合計		357,267	20,174,368	183,373	27,642,901	298,163

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 数量については、取扱品目が多岐にわたり把握が困難なため記載を省略しております。

3. 上記金額には見込生産の金額は含まれておりません。従って、前期受注残高 + 当期受注高 - 当期受注残高により算出した売上高は「第3 営業の状況 5. 販売実績 (2)販売実績」とは一致いたしません。

(2) 生産計画

平成11年4月から平成11年9月までの生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	四半期別	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年6月30日〕	〔自 平成11年7月1日 至 平成11年9月30日〕	合計
		顧客専用LSI	5,776,600 (5,776,600)	
特定用途向LSI	525,798 (505,798)	557,600 (557,600)	1,083,398 (1,063,398)	
顧客専用システム	39,500 (-)	469,000 (-)	508,500 (-)	
特定用途向システム	183,393 (-)	425,049 (-)	608,442 (-)	
合計	6,525,291 (6,282,398)	7,237,249 (6,343,200)	13,762,540 (12,625,598)	

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. ()内は、当社が外注する製品仕入勘定の金額であり、内数表示しております。

(3) 商品仕入計画

平成11年4月から平成11年9月までの商品仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	四半期別	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年6月30日〕	〔自 平成11年7月1日 至 平成11年9月30日〕	合計
		他社標準LSI	150,739	

(注) 金額は仕入価額で表示しております。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

顧客専用 L S I、特定用途向 L S I 及び顧客専用システムにつきましては、対象顧客及び機器を限定し技術者が直接顧客を訪問し顧客ニーズをくみ取り製品化するという営業形態を採用しております。従って、より少人数できめ細かくサポートできるため、直接販売を行っております。

一方、特定用途向システムは不特定多数の顧客を対象とし広域にわたるサポートが必要であるため、主として代理店販売を行う所存であり、現在係の代理店、販売店網の整備拡充に努めております。

また、他社標準 L S I は用途が広範に及び標準品であるために、代理店販売を主としております。

区分	品 目	販 売 経 路	第 9 期 販売高比率
国 内	顧客専用 L S I	当 社 → ユーザー	87.2 %
	特定用途向 L S I	当 社 → ユーザー 代理店 → ユーザー	3.9
	顧客専用システム	当 社 → ユーザー	2.9
	特定用途向システム	当 社 → ユーザー 代理店 → ユーザー	0.9
	他社標準 L S I	当 社 → ユーザー 代理店 → ユーザー	1.8
輸 出	特定用途向 L S I	当 社 → 代理店 → ユーザー	2.7
	他社標準 L S I	当 社 → ユーザー 代理店 → ユーザー	0.6
合 計			100.0

(2) 販 売 実 績

最近 2 事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	期 別	第 8 期	第 9 期
		〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕
製 品	顧客専用 L S I	21,333,970	26,956,991
	特定用途向 L S I	398,951	2,032,254
	顧客専用システム	1,917,398	896,193
	特定用途向システム	106,044	285,032
	小 計	23,756,364	30,170,472
商 品	他社標準 L S I	1,935,031	726,645
合 計		25,691,396	30,897,117

(注) 数量については、取扱品目が多岐にわたり把握が困難なため記載を省略しております。

(3) 主要顧客別販売状況

最近2事業年度の主要顧客の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第 8 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕		第 9 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
任 天 堂 (株)	22,710,400	88.4	27,728,707	89.7

(注) 1. ニンテンドウ64向けゲームソフトウェア格納用LSIが上記販売高に占める割合は、第8期で77.2%、第9期で87.1%であります。

2. 当社の主力製品である顧客専用LSIは主として任天堂株式会社ของเกม機向けであるため、ゲーム機やゲームソフトウェアの売上が集中する年末年始時期の販売動向に影響を受けます。従って、下半期に売上が増加する傾向が見られます。

平成10年3月期及び平成11年3月期における売上高及び経常利益の上半期、下半期の実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	第 8 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕		第 9 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕	
	売上高	割合 (%)	売上高	割合 (%)
売 上 高	25,691,396	(100.0%)	30,897,117	(100.0%)
上半期売上高	8,748,623	(34.1)	11,734,202	(38.0)
下半期売上高	16,942,772	(65.9)	19,162,914	(62.0)
経 常 利 益	1,043,361	(100.0)	1,700,207	(100.0)
上半期経常利益	310,821	(29.8)	470,645	(27.7)
下半期経常利益	732,540	(70.2)	1,229,562	(72.3)

第4 設 備 の 状 況

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、「第4 設備の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資は、迅速な開発を目的とした設計機器の導入及び業容拡大に伴うオフィス環境設備等を重点的に実施いたしました。

その結果、当期の設備投資額は17,655千円となりました。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(2) 事業所別設備の状況

平成11年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業内容	土 地		建 物		その他	合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額			
本 店 (大阪市淀川区)	管理・販売・ 研究・開発業務	m ² -	千円 -	m ² (1,547.94) [110.56] 1,437.37	千円 14,773	千円 15,396	千円 30,169	人 92
東京営業所 (東京都港区)	販 売 業 務	-	-	(281.00) [140.50] 140.50	3,622	204	3,826	4
松山開発センター (愛媛県松山市)	研究・開発業務	-	-	(40.95) 40.95	-	564	564	5
台湾支店 (中華民国台北市)	販 売 業 務	-	-	(注) 5	-	-	-	-
社 宅 (大阪府吹田市)	厚生施設	35.39	31,190	71.63	14,247	-	45,437	-
合 計		35.39	31,190	(1,869.89) [251.06] 1,690.45	32,642	16,165	79,998	101

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。なお、「その他」は工具器具備品16,165千円であります。

2. 建物の面積中()は賃借面積を示し、[]は賃貸面積を示しております。なお貸与先は株式会社ピジュアルコミュニケーションであります。

3. 従業員数には、社外への出向社員3名を含み、派遣社員は含まれておりません。

4. 現在休止中の設備はありません。

5. 台湾支店はMacronix International Co.,Ltd.内に設置されており、当社所有又は賃借の事務所は存在しません。また、必要に応じて国内より出張いたしますので、常駐の当社従業員はおりません。

6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備 考
コンピュータ等 設計機器	13式	3～4年	23,032千円	29,010千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
ソフトウェア	5式	5年	6,324千円	15,751千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第8期事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第9期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、第8期事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）及び第9期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

なお、第8期事業年度に係る監査報告書は、平成10年7月3日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 (平成10年3月31日現在)		第 9 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2	405,967		1,588,377	
2. 受 取 手 形		9,523,088		13,092,680	
3. 売 掛 金	2	2,287,509		2,313,387	
4. 有 価 証 券		24,069		125,069	
5. 商 品		6,077		8	
6. 製 品		251,860		146,085	
7. 半 製 品		129,423		206,638	
8. 原 材 料		13,410		37,231	
9. 仕 掛 品		12,255		41,048	
10. 貯 蔵 品		290		376	
11. 前 渡 金		673		2,534	
12. 前 払 費 用		28,641		24,550	
13. 未 収 入 金		34,857		42,252	
14. そ の 他		308		2,547	
15. 貸 倒 引 当 金		118,932		123,562	
流 動 資 産 合 計		12,599,503	95.7	17,499,225	94.7
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物		40,667		49,716	
減 価 償 却 累 計 額		11,276	29,391	17,074	32,642
2. 工 具 器 具 備 品		42,273		50,879	
減 価 償 却 累 計 額		27,278	14,994	34,714	16,165
3. 土 地			31,190		31,190
有 形 固 定 資 産 合 計			75,576		79,998
(2) 無 形 固 定 資 産			0.6		0.4
1. 特 許 権			2,171		1,669
2. 電 話 加 入 権			1,552		1,625
無 形 固 定 資 産 合 計			3,724		3,294
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			0.0		0.0
1. 投 資 有 価 証 券			64,000		94,000
2. 関 係 会 社 株 式	2		86,750		191,435
3. 出 資 金	2		97,383		221,136
4. 長 期 前 払 費 用			122,855		226,387
5. 保 証 金			78,830		88,585
6. そ の 他			42,098		80,907
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			491,917		902,451
固 定 資 産 合 計			571,218		985,744
繰 延 資 産					
社 債 発 行 差 金			243		6
繰 延 資 産 合 計			243		6
資 産 合 計			13,170,966		18,484,977
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 (平成10年3月31日現在)		第 9 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金	2	2,823,477		2,337,231	
2.短期借入金		4,600,000		7,675,000	
3.一年以内に返済予定の長期借入金		2,036,664		914,164	
4.未払金		111,802		112,084	
5.未払法人税等		413,276		583,156	
6.未払事業税等		111,036		-	
7.未払消費税等		68,189		60,036	
8.未払費用		33,663		37,457	
9.前受金		405		21,000	
10.預り金		4,315		5,490	
11.賞与引当金		66,987		79,748	
12.その他の		260		260	
流動負債合計		10,270,077	78.0	11,825,629	64.0
固定負債					
1.社債		26,000		1,000	
2.長期借入金		955,838		41,674	
3.退職給与引当金		9,836		19,765	
4.役員退職慰労引当金		68,321		72,632	
固定負債合計		1,059,996	8.0	135,072	0.7
負債合計		11,330,074	86.0	11,960,701	64.7
(資本の部)					
資本金	1	518,499	3.9	1,920,999	10.4
資本準備金		472,366	3.6	3,017,866	16.3
利益準備金		11,182	0.1	22,542	0.1
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1.プログラム等準備金		35,370		27,870	
2.別途積立金		130,500		430,500	
(2)当期末処分利益					
その他の剰余金合計		672,973		1,104,498	
資本合計		838,843	6.4	1,562,868	8.5
負債・資本合計		1,840,891	14.0	6,524,276	35.3
		13,170,966	100.0	18,484,977	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 8 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			第 9 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
期 別						
売 上 高		%		%		
1. 製品売上高	23,756,364		30,170,472			
2. 商品売上高	1,935,031	100.0	726,645	30,897,117		
売上原価						
(1) 製品売上原価						
1. 期首製品たな卸高	319,762		251,860			
2. 当期製品仕入高	19,485,018		26,159,703			
3. 当期製品製造原価	1,593,971		836,515			
合 計	21,398,752		27,248,079			
4. 期末製品たな卸高	251,860		146,085			
製品売上原価	21,146,891		27,101,993			
(2) 商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高	59		6,077			
2. 当期商品仕入高	1,829,240		685,669			
合 計	1,829,300		691,747			
3. 期末商品たな卸高	6,077		8			
商品売上原価	1,823,223	89.4	691,738	27,793,732		
売上総利益		10.6		3,103,385		
販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費	44,782		15,131			
2. 広告宣伝費	8,520		2,650			
3. 交 際 費	5,709		4,716			
4. 荷 造 運 賃	47,819		53,088			
5. 役員報酬	71,101		72,522			
6. 給 料	133,888		157,773			
7. 賞 与	22,948		26,410			
8. 雑 給	12,695		18,505			
9. 賞与引当金繰入額	25,074		33,545			
10. 役員退職慰労引当金繰入額	12,850		4,310			
11. 年金掛金等	3,309		6,216			
12. 法定福利費	22,800		28,253			
13. 福利厚生費	10,298		12,050			
14. 減価償却費	2,388		2,611			
15. 長期前払費用償却	1,317		2,749			
16. 試験研究費	705,228		530,395			
17. 修 繕 費	950		887			
18. 賃 借 料	3,349		3,143			
19. 地 代 家 賃	34,386		49,462			
20. 消耗品費	9,395		5,292			
21. 旅費交通費	30,869		24,895			
22. 支払手数料	144,514		102,625			
23. 会 議 費	1,777		1,446			
24. 特許出願料	22,540		19,993			
25. 通 信 費	8,304		7,678			
26. 水道光熱費	3,196		3,915			
27. 租 税 公 課	8,878		10,694			

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
28. 事業税等	143,860	%	-	%
29. 保険料	3,987		4,276	
30. 貸倒引当金繰入額	29,296		4,630	
31. 雑費	8,099	6.2	8,300	3.9
営業利益		4.4	1,885,211	6.1
営業外収益				
1. 受取利息	2,244		6,806	
2. 有価証券利息	114		166	
3. 投資事業組合収入	-		9,350	
4. 奨励金収入	1,000		-	
5. 消費税還付加算金	676		-	
6. 雑収入	1,003	0.0	809	0.1
営業外費用				
1. 支払利息及び割引料	88,157		65,584	
2. 社債利息	126		165	
3. 新株発行費	-		89,647	
4. 株式公開費用	-		32,567	
5. 為替差損	36		12,055	
6. 雑損失	10,498	0.4	2,116	0.7
経常利益		4.1	1,700,207	5.5
税引前当期純利益		4.1	1,700,207	5.5
法人税及び住民税		2.1	-	-
法人税、住民税及び事業税		-	851,298	2.8
当期純利益		2.0	848,909	2.7
前期繰越利益			255,588	
当期末処分利益			1,104,498	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	113,784	4.9	28,791	1.7
外注加工費	1,587,973	68.9	927,692	55.8
労 務 費	362,810	15.8	455,237	27.4
経 費	238,786	10.4	249,914	15.1
当期総製造費用	2,303,355	100.0	1,661,636	100.0
期首半製品たな卸高	81,912		129,423	
期首仕掛品たな卸高	104,211		12,255	
合 計	2,489,479		1,803,315	
期末半製品たな卸高	129,423		206,638	
期末仕掛品たな卸高	12,255		41,048	
他勘定振替高	753,829		719,113	
当期製品製造原価	1,593,971		836,515	

(注)

第 8 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																																																															
<p>当社は製品毎に複数の原価計算方法を採用しております。当期においてシステム製品が本格稼働となり、当該システム製品製造費用の総製造費用に占める割合が相当高まりました。当該システム製品製造に係る原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。</p> <p>1. 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">57,826</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">53,314</td><td></td></tr> <tr><td>旅 費 交 通 費</td><td style="text-align: right;">24,759</td><td></td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td style="text-align: right;">22,256</td><td></td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">11,818</td><td></td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">68,810</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,786</td><td></td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>試 験 研 究 費</td><td style="text-align: right;">749,426</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">4,402</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,829</td><td></td></tr> </table>	地 代 家 賃	57,826	千円	賃 借 料	53,314		旅 費 交 通 費	24,759		消 耗 品 費	22,256		減 価 償 却 費	11,818		そ の 他	68,810		計	238,786		試 験 研 究 費	749,426	千円	そ の 他	4,402		計	753,829		<p>当社は製品毎に複数の原価計算方法を採用しております。当期における主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。</p> <p>1. 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">59,265</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">49,705</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">43,773</td><td></td></tr> <tr><td>旅 費 交 通 費</td><td style="text-align: right;">25,990</td><td></td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">10,422</td><td></td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">60,756</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,914</td><td></td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>試 験 研 究 費</td><td style="text-align: right;">633,177</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">80,016</td><td></td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">5,919</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,113</td><td></td></tr> </table>	地 代 家 賃	59,265	千円	賃 借 料	49,705		長期前払費用償却	43,773		旅 費 交 通 費	25,990		減 価 償 却 費	10,422		そ の 他	60,756		計	249,914		試 験 研 究 費	633,177	千円	長期前払費用	80,016		そ の 他	5,919		計	719,113	
地 代 家 賃	57,826	千円																																																														
賃 借 料	53,314																																																															
旅 費 交 通 費	24,759																																																															
消 耗 品 費	22,256																																																															
減 価 償 却 費	11,818																																																															
そ の 他	68,810																																																															
計	238,786																																																															
試 験 研 究 費	749,426	千円																																																														
そ の 他	4,402																																																															
計	753,829																																																															
地 代 家 賃	59,265	千円																																																														
賃 借 料	49,705																																																															
長期前払費用償却	43,773																																																															
旅 費 交 通 費	25,990																																																															
減 価 償 却 費	10,422																																																															
そ の 他	60,756																																																															
計	249,914																																																															
試 験 研 究 費	633,177	千円																																																														
長期前払費用	80,016																																																															
そ の 他	5,919																																																															
計	719,113																																																															

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 〔株主総会承認日 平成10年6月16日〕		第 9 期 〔株主総会承認日 平成11年6月29日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		672,973		1,104,498
任意積立金取崩高				
プログラム等準備金取崩高	7,500	7,500	8,842	8,842
合 計		680,473		1,113,340
利益処分額				
1. 利益準備金	11,360		16,790	
2. 配 当 金	61,524		115,898	
3. 役員賞与金	52,000		52,000	
(うち監査役賞与金)	(10,500)		(10,500)	
4. 任意積立金				
別途積立金	300,000	424,884	600,000	784,688
次期繰越利益		255,588		328,652

(注) プログラム等準備金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 8 期 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	第 9 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。</p> <p>この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(2) その他の有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 製品・半製品・原材料 同 左</p> <p>(3) 仕掛品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 但し、建物（建物付属設備を除く）については当期から平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ減価償却費は149千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>有形固定資産の計上基準は、従来20万円以上でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円以上に変更しました。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,262千円多く計上されております。</p>

期 別 項 目	第 8 期 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	第 9 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、個別債権の回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済契約に基づく給付額を控除した金額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 中小企業退職金共済制度 (イ) 平成2年5月25日より、従業員の退職金の一部につき退職金共済制度を採用しております。 (ロ) 平成10年3月31日現在の共済制度より支払われる額は、28,893千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 中小企業退職金共済制度 (イ) 同 左 (ロ) 平成11年3月31日現在の共済制度より支払われる額は、32,699千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 8 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
	未払事業税及び未払事業所税については、前期までは「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税124,679千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税862千円については「未払金」として表示しております。
	「新株発行費」は前期までは営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期の「雑損失」に含まれております「新株発行費」は6,479千円であります。
「消費税還付加算金」は前期までは営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期の「雑収入」に含まれております「消費税還付加算金」は3千円であります。	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 8 期 (平成10年3月31日現在)	第 9 期 (平成11年3月31日現在)																														
1. 授権株式数 40,000,000株 発行済株式総数 10,089,840株 2. 外貨建資産及び負債の主なものは次のとおりであります。	1. 授権株式数 40,000,000株 発行済株式総数 11,589,840株 2. 外貨建資産及び負債の主なものは次のとおりであります。																														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>101 千 US\$ 21,260 千 NT\$</td> <td>13,296 千円 85,144 千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>944 千 US\$ 6,208 千 NT\$</td> <td>124,144 千円 24,865 千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>907 千 US\$ 15,502 千 NT\$</td> <td>119,306 千円 62,084 千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	現金及び預金	101 千 US\$ 21,260 千 NT\$	13,296 千円 85,144 千円	売 掛 金	944 千 US\$ 6,208 千 NT\$	124,144 千円 24,865 千円	買 掛 金	907 千 US\$ 15,502 千 NT\$	119,306 千円 62,084 千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>294 千 US\$ 53,901 千 NT\$</td> <td>35,558 千円 196,717 千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>530 千 US\$ 16,927 千 NT\$</td> <td>63,965 千円 61,778 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>450 千 US\$</td> <td>62,685 千円</td> </tr> <tr> <td>出 資 金</td> <td>1,000 千 US\$</td> <td>116,450 千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>629 千 US\$ 34,530 千 NT\$</td> <td>75,902 千円 126,020 千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	現金及び預金	294 千 US\$ 53,901 千 NT\$	35,558 千円 196,717 千円	売 掛 金	530 千 US\$ 16,927 千 NT\$	63,965 千円 61,778 千円	関係会社株式	450 千 US\$	62,685 千円	出 資 金	1,000 千 US\$	116,450 千円	買 掛 金	629 千 US\$ 34,530 千 NT\$	75,902 千円 126,020 千円
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																													
現金及び預金	101 千 US\$ 21,260 千 NT\$	13,296 千円 85,144 千円																													
売 掛 金	944 千 US\$ 6,208 千 NT\$	124,144 千円 24,865 千円																													
買 掛 金	907 千 US\$ 15,502 千 NT\$	119,306 千円 62,084 千円																													
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																													
現金及び預金	294 千 US\$ 53,901 千 NT\$	35,558 千円 196,717 千円																													
売 掛 金	530 千 US\$ 16,927 千 NT\$	63,965 千円 61,778 千円																													
関係会社株式	450 千 US\$	62,685 千円																													
出 資 金	1,000 千 US\$	116,450 千円																													
買 掛 金	629 千 US\$ 34,530 千 NT\$	75,902 千円 126,020 千円																													

(損益計算書関係)

第 8 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
	1. 事業税及び事業所税は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」として表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期から事業税179,228千円については、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。 また、事業所税862千円については、販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

第 8 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,865</td> <td>20,730</td> <td>29,134</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,636</td> <td>7,855</td> <td>20,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,501</td> <td>28,585</td> <td>49,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>22,331千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>29,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	49,865	20,730	29,134	長期前払費用	28,636	7,855	20,780	合計	78,501	28,585	49,915	1 年 内	22,331千円	1 年 超	29,002千円	合計	51,333千円	支払リース料	37,535千円	減価償却費相当額	35,593千円	支払利息相当額	2,551千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,884</td> <td>31,854</td> <td>27,029</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,650</td> <td>13,590</td> <td>15,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,534</td> <td>45,445</td> <td>42,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>25,243千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>19,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,761千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	58,884	31,854	27,029	長期前払費用	28,650	13,590	15,059	合計	87,534	45,445	42,089	1 年 内	25,243千円	1 年 超	19,518千円	合計	44,761千円	支払リース料	29,356千円	減価償却費相当額	28,453千円	支払利息相当額	2,160千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
工具器具備品	49,865	20,730	29,134																																																						
長期前払費用	28,636	7,855	20,780																																																						
合計	78,501	28,585	49,915																																																						
1 年 内	22,331千円																																																								
1 年 超	29,002千円																																																								
合計	51,333千円																																																								
支払リース料	37,535千円																																																								
減価償却費相当額	35,593千円																																																								
支払利息相当額	2,551千円																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
工具器具備品	58,884	31,854	27,029																																																						
長期前払費用	28,650	13,590	15,059																																																						
合計	87,534	45,445	42,089																																																						
1 年 内	25,243千円																																																								
1 年 超	19,518千円																																																								
合計	44,761千円																																																								
支払リース料	29,356千円																																																								
減価償却費相当額	28,453千円																																																								
支払利息相当額	2,160千円																																																								

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単 位 : 千 円)

種 類	第 8 期 (平成10年 3 月31日現在)			第 9 期 (平成11年 3 月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	24,069	23,879	190	24,069	24,940	870
そ の 他	-	-	-	101,000	140,340	39,340
小 計	24,069	23,879	190	125,069	165,280	40,210
固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	24,069	23,879	190	125,069	165,280	40,210

(注)

第 8 期	第 9 期
1 . 時価の算定方法 (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。 (2) 非上場の証券投資信託の受益証券 2 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 150,750千円 (うち関係会社株式) (86,750千円)	1 . 時価の算定方法 (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。 (2) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。 2 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 285,435千円 (うち関係会社株式) (191,435千円)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成10年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	第 8 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1株当たり純資産額	182円45銭	562円93銭
1株当たり当期純利益	66円54銭	76円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、当社株式 が非上場かつ非登録であるため期 中平均株価が把握できませんので 記載しておりません。	74円57銭

(注) 平成10年2月25日付の臨時株主総会において定款の一部を変更し、平成10年3月31日付をもって額面500円株式1株を額面50円株式30株に分割することが決議されました。なお、第8期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

イ. 有価証券明細表

(単位：千円)

株 式	区分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘要	
		投資 有 価 証 券	(株) ミュージック・シーオー・ジェーピー (株) カメオインタラクティブ (株) アンパランス (株) サテライトコミュニケーションズ西日本 (株) ハミングバードネットワーク	円	数			
			50,000	400	20,000	20,000		
			500	10,000	40,000	40,000		
			50,000	80	4,000	4,000		
			50,000	400	20,000	20,000		
			50,000	200	10,000	10,000		
		計		11,080	94,000	94,000		
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	区分	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘要	
	一 時 所 有 の 有 価 証 券	第28回西日本鉄道(株)転換社債 第2回富士火災海上保険(株)転換社債	17,000	10,000	15,193	8,876	15,193 8,876	
		計	27,000		24,069	24,069		
そ の 他 の 有 価 証 券	区分	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出資総額		貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	一 時 所 有 の 有 価 証 券	J F 成 長 株 ・ オ ー プ ン	101,000		101,000			
		計	101,000		101,000			

ロ. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差 引 期 末 残 高	摘要	
					当期償却額	償却累計率	%			
有 形 固 定 資 産	建 物	40,667	9,048	-	49,716	17,074	5,435	34.3	32,642	
	工 具 器 具 備 品	42,273	8,606	-	50,879	34,714	7,096	68.2	16,165	
	土 地	31,190	-	-	31,190	-	-	-	31,190	
	計	114,131	17,655	-	131,786	51,788	12,532		79,998	
無 形 固 定 資 産	特 許 権	4,018	-	-	4,018	2,349	502	58.5	1,669	
	電 話 加 入 権	1,552	72	-	1,625	-	-	-	1,625	
	計	5,571	72	-	5,644	2,349	502		3,294	
長期前払費用	154,637	150,081	-	304,719	78,331	46,523	25.7	226,387		
繰 延 資 産	社債発行差金	260	-	250	10	3	23	31.3	6	
	計	260	-	250	10	3	23		6	

八．関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
		円	株			株		株		株			
	關クリスタルデバイス	50,000	200	86,750	86,750	-	-	-	-	200	86,750	86,750	子会社
	關ビジュアルコミュニケーション	50,000	-	-	-	840	42,000	-	-	840	42,000	42,000	"
式	Digital Image, Inc.	US\$ 1	-	-	-	450,000	62,685	-	-	450,000	62,685	62,685	関連会社
	合計		200	86,750	86,750	450,840	104,685	-	-	451,040	191,435	191,435	

(注) 1. 株式会社ビジュアルコミュニケーションは平成10年12月8日、Digital Image, Inc.は平成10年4月20日の設立に伴う増加であります。

2. 上記各社との関係内容については「第6 企業集団等の状況」をご参照下さい。

二．関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

ホ．関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

ヘ．社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発年 月 日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 [種類・目的 物及び順位]	償還期限	摘要
第5回無担保新株引受権付社債	平成10年 1月12日	26,000	25,000	1,000	額面金額 の100%	6カ月 TIBOR+ 1.05%	無担保	平成14年 1月12日	運転資金
計		26,000	25,000	1,000					

(注) 1. 第5回無担保新株引受権付社債の新株引受権の内容等は次のとおりであります。

1. 発行すべき株式の内容	額面普通株式(1株の額面50円)
2. 株式の発行価額	312円
3. 発行価額の総額	26,000千円
4. 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	該当事項はありません
5. 新株引受権の付与割合	100%
6. 新株引受権の行使期間	自平成10年1月13日 至 平成14年1月11日
7. 新株引受権の譲渡	本社債と分離して譲渡することができる

2. 第5回無担保新株引受権付社債は、一部繰上償還を行っております。

ト．長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済条件	担 保
(株)三和銀行	(476,664) 815,002	-	476,664	(321,664) 338,338	運転資金	平成12年 6月30日	3カ月毎の 分割返済	無担保
(株)東京三菱銀行	(690,000) 965,000	-	690,000	(275,000) 275,000	"	平成12年 3月31日	"	"
(株)日本興業銀行	(200,000) 400,000	-	200,000	(175,000) 200,000	"	平成12年 6月30日	"	"
(株)大和銀行	(360,000) 440,000	-	360,000	(80,000) 80,000	"	平成11年 8月31日	"	"
(株)富士銀行	(260,000) 322,500	-	260,000	(62,500) 62,500	"	平成11年 10月29日	"	"
(株)池田銀行	(50,000) 50,000	-	50,000	(-) -	"	-	"	"
計	(2,036,664) 2,992,502	-	2,036,664	(914,164) 955,838				

(注) 1．期首残高及び期末残高の()書は内書で、1年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表上は流動負債「一年以内に返済予定の長期借入金」として表示しております。

2．期末残高のうち、貸借対照表日以降3年間における一年毎の返済予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

返済期	平成11年4月1日～平成12年3月31日	平成12年4月1日～平成13年3月31日	平成13年4月1日～平成14年3月31日
返済予定額	914,164	41,674	-

チ．関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

リ．資本金明細表

(単位：千円)

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要	
					額面株式	普通株式
	普通株式	11,589,840株	1,920,999	非 上 場	1．1株の券面額 2．券面総額	50円 579,492千円
資 本 の 額			1,920,999			

(注) 1．無額面株式、株式発行のない資本の額及び準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額の各欄は、該当事項がないため記載を省略しております。

2．当期中に発行した株式の内容は次のとおりであります。

発行事由	発行年月日	種類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額	資本組入総額
有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)	平成10年8月7日	普通株式	1,500,000株	1,870円	935円	1,402,500千円

上記の新株式発行は、ブックビルディングの結果に基づき、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。

3．既発行株式のうち、転換社債の転換によるもの

発行株式数 600,000株 資本組入総額 16,000千円

4．既発行株式のうち、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるもの

発行株式数 5,085,090株 資本組入総額 253,741千円

ヌ．資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(資本準備金)						
株式払込剰余金	472,366	-	2,545,500	-	3,017,866	

(注) 当期増加額は、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

ル．利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	11,182	11,360	-	22,542	
任意積立金					
プログラム等準備金	35,370	-	7,500	27,870	
別途積立金	130,500	300,000	-	430,500	
計	177,052	311,360	7,500	480,912	

(注) 当期増加額及び当期減少額は、いずれも前期決算の利益処分によるものであります。

ヲ．引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	118,932	123,562	-	118,932	123,562	
賞与引当金	66,987	79,748	66,987	-	79,748	
退職給与引当金	9,836	10,366	438	-	19,765	
役員退職慰労引当金	68,321	4,310	-	-	72,632	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		666	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	1,352,852	
	普 通 預 金	233,857	
	通 知 預 金	-	
	定 期 預 金	1,000	
	小 計	1,587,710	
合 計		1,588,377	

ロ. 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
任 天 堂 (株)	12,988,359	
菱 洋 エ レ ク ト ロ (株)	93,885	
フ ジ テ ッ ク (株)	7,875	
日 本 電 気 シ ス テ ム 建 設 (株)	862	
キ ャ ノ ン 販 売 (株)	754	
東 芝 テ ィ ー エ ル シ ー (株)	564	
(株) 西 電 工	377	
合 計	13,092,680	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 1 1 年 4 月	4,755,407	
5 月	5,056,520	
6 月	2,526,540	
7 月	754,212	
合 計	13,092,680	

八．売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
任 天 堂 (株)	1,754,143	
(株) ビジュアルコミュニケーション	141,955	
(株) 亜 土 電 子 工 業	100,988	
Macronix America, Inc.	63,965	
U-CHEER COMPONENT CO., LTD.	61,778	
シ ャ ー プ (株)	36,284	
丸 文 (株)	28,103	
セ イ コ ー エ プ ソ ン (株)	23,836	
飯 山 電 機 (株)	23,341	
菱 洋 エ レ ク ト ロ (株)	16,250	
そ の 他	62,738	
合 計	2,313,387	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,287,509	32,348,292	32,322,415	2,313,387	93.3%	26.0日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二．商 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
他 社 標 準 L S I	8	

ホ．製 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
顧 客 専 用 L S I	126,155	
特 定 用 途 向 L S I	19,929	
合 計	146,085	

ハ．半 製 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
顧 客 専 用 シ ス テ ム 製 品	30,793	
特 定 用 途 向 シ ス テ ム 製 品	175,845	
合 計	206,638	

ト．原 材 料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
半 導 体	7,391	
部 品	29,840	
合 計	37,231	

チ．仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
顧 客 専 用 L S I	1,773	
顧 客 専 用 シ ス テ ム 製 品	39,275	
合 計	41,048	

リ．貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
収 入 印 紙	376	

ヌ．出 資 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ジャフコ・USIT・ファンド , L.P.	116,450	
マルチメディア・イン・アメリカ2号投資事業組合	104,686	
合 計	221,136	

(2) 負債の部

イ. 買掛金

(単位: 千円)

相手先	金額	摘要
Macronix International Co., Ltd.	2,252,656	
堅田電機(株)	29,475	
(株)グリーン電子	24,333	
(株)シミズシンテック	18,063	
北部通信工業(株)	4,095	
大阪マイクロコンピュータ(株)	3,570	
関西電機(株)	1,039	
N.K.U オフィス西田	564	
(株)パソナソフトバンク	524	
日本アエラ(株)	379	
その他	2,527	
合計	2,337,231	

ロ. 短期借入金

(単位: 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)東京三菱銀行	3,000,000	運転資金	平成11年5月31日	無担保
(株)伊予銀行	1,200,000	"	平成11年6月30日	"
(株)日本興業銀行	1,000,000	"	平成11年6月30日	"
(株)大和銀行	900,000	"	平成11年6月24日	"
(株)富士銀行	900,000	"	平成11年5月31日	"
(株)三和銀行	600,000	"	平成11年6月30日	"
日本生命保険相互会社	75,000	"	平成11年12月31日	"
小計	7,675,000			
一年以内に返済予定の長期借入金	914,164			
合計	8,589,164			

(注) 一年以内に返済予定の長期借入金については、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 ト. 長期借入金明細表」に記載しております。

ハ. 未払法人税等

(単位: 千円)

区分	金額	摘要
法人税	378,659	
住民税	79,816	
事業税	124,679	
合計	583,156	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 8 期	第 9 期		第 10 期
		年 度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	年 度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	中 間 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
事 業 活 動 に 伴 う 収 支	1. 営 業 収 入	23,577	28,761	15,500	20,025
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受取利息、受取配当等収入	2	7	4	1
	(2) そ の 他	2	0	-	-
	小 計(A)	23,583	28,769	15,504	20,027
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	-	-	-	-
	(2) 投資有価証券売却	23	-	-	-
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	-	-	-	-
	(4) そ の 他 の 収 入	3	1	0	-
小 計(B)	26	1	0	-	
収 入 合 計 (C = A + B)	23,610	28,771	15,505	20,027	
1. 営 業 支 出					
(1) 原材料及び製商品仕入	22,728	28,161	9,556	11,811	
(2) 人 件 費 支 出	635	787	376	479	
(3) そ の 他	602	2,018	1,328	964	
2. 営 業 外 支 出					
(1) 支払利息・割引料等支出	85	63	38	19	
(2) そ の 他	2	-	-	-	
小 計(D)	24,055	31,031	11,300	13,274	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	14	17	6	-	
(2) 投資有価証券取得	77	134	62	72	
(3) 貸付金(短期を含む)	-	-	-	-	
(4) そ の 他 の 支 出	216	237	34	100	
小 計(E)	308	389	103	172	
4. 決 算 支 出 等					
(1) 配 当 金	11	61	61	115	
(2) 法 人 税 等	335	793	422	583	
(3) そ の 他	35	52	52	52	
小 計(F)	381	907	535	751	
支 出 合 計 (G = D + E + F)	24,745	32,328	11,940	14,197	
事 業 収 支 尻 (H = C - G)	1,135	3,556	3,564	5,830	

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 8 期	第 9 期		第 10 期
		年 度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	年 度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	中 間 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
資金調達活動に伴う収支	収入				
	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	8,050	11,100	1,900	1,500
	2. 割引手形	-	-	-	-
	3. 長期借入金	1,850	-	-	-
	4. 社債発行	26	-	-	-
	5. 増資	507	3,948	3,948	-
	6. その他の収入	-	-	-	-
	収入合計(I)	10,433	15,048	5,848	1,500
	支出				
	1. 短期借入金返済	5,850	8,025	6,200	7,650
2. 長期借入金返済 〔一年以内に返済予定 のものを含む〕	3,310	2,036	1,048	613	
3. 社債償還	-	25	25	-	
4. その他の支出	7	122	122	-	
支出合計(J)	9,167	10,208	7,395	8,263	
資金調達収支戻(K = I - J)	1,265	4,839	1,547	6,763	
当期総合資金収支戻(L = H + K)	130	1,283	2,017	933	
低価法適用に伴う評価損等調整額(M)	0	-	-	-	
期首資金残高(N)	299	430	430	1,713	
期末資金残高(O = L - M + N)	430	1,713	2,447	780	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 8 期		第 9 期		第 10 期
	期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	中間期(計画)
1. 現金及び預金	275	405	1,588	2,423	655
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	24	24	125	24	125
合 計	299	430	1,713	2,447	780

(1) 現金及び預金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 イ. 現金及び預金」に記載しております。

(2) 市場性のある一時所有の有価証券は、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 イ. 有価証券明細表」に記載しております

2. 低価法適用に伴う評価損等調整額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	第 8 期	第 9 期		第 10 期
		年 度	中 間 期	中間期(計画)
低価法適用に伴う評価損	0	-	-	-
現金及び預金外貨換算差額	-	8	0	-

3. 資金調達活動に伴う収入のうち増資は平成10年8月発行の有償一般募集増資によるものであります。

4. 売上等に係る消費税等の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税等は営業支出の各関連項目、納付すべき消費税等は営業支出その他の項目に含めて表示しております。

5. 事業税については、従来「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが、第9期（年度）から「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。なお、第9期（年度）、第10期（中間期）に計上した事業税は、それぞれ167百万円、124百万円であります。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

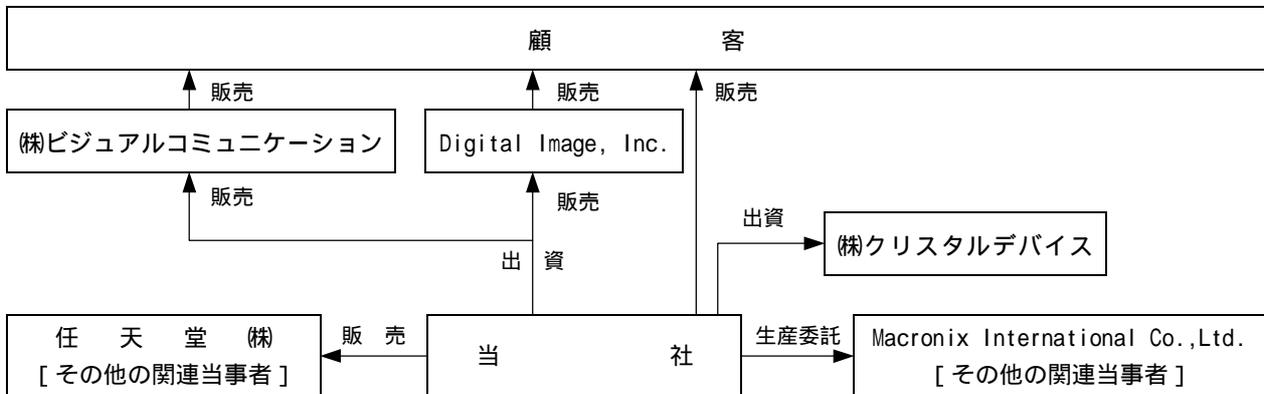
当社の企業集団は、当社、100%出資の子会社1社及び70%出資の子会社1社並びに50%出資の関連会社で構成されております。

当社及び企業集団の事業内容は次のとおりであります。

社名	主な事業内容	当社との関係
(株)メガチップス	VLSI及びシステム機器の開発・設計・製造・販売	-
(株)クリスタルデバイス	電子部品の開発・特許の保有	100%出資子会社
Digital Image, Inc.	当社製品及び関連商品の北米における販売	50%出資関連会社
(株)ビジュアルコミュニケーション	当社製品及び関連商品の国内における販売	70%出資子会社

(注) Digital Image, Inc. は、平成11年5月31日付第三者割当増資72,930千円(600,000株)を当社が引受け、70%出資子会社となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、当企業集団の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

従って、企業集団の状況(1)企業集団の業績、(2)研究開発活動、(3)連結財務諸表、(4)連結子会社の状況及び(5)その他については記載をいたしておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと、次のとおりであります。

資産基準	...	$\frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{57,740\text{千円}}{18,338,392\text{千円}} \times 100 = 0.3\%$
売上高基準	...	$\frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{163,715\text{千円}}{30,754,670\text{千円}} \times 100 = 0.5\%$
利益基準	...	$\frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{7,559\text{千円}}{848,909\text{千円}} \times 100 = 0.9\%$
剰余金基準	...	$\frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{12,322\text{千円}}{1,585,410\text{千円}} \times 100 = 0.8\%$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

3. 関連当事者との取引

(1) 役員及びそれらの近親者

(単位：千円)

氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	取引金額ないし取引条件の決定方針等
進藤 晶弘	当 社 代表取締役社長	直接 0.0%	㈱ビジュアルコミュニケーショントの 営業取引	システム 製品の 販売	142,447	売掛金	-	149,569	7,613	141,955	一般の取引先と同様であります。 ㈱ビジュアルコミュニケーションは卸売業であります。
	㈱ビジュアルコミュニケーショントの 営業取引以外の 取引			16,298	未収入金	-	16,467	12,091	4,376		
	事務の 請負				立替金	-	4,792	4,538	253		

- (注) 1. 上記取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) その他の関連当事者

(単位：千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
					役員・業務等	事業上の関係								
任天堂 ㈱	京都市 東山区	100億 6,540万円	娯楽用具・ 玩具製造業	なし	なし	当社製品の 主要な 売上先	営業 取引	顧客専用 LSI 及び 顧客専用 システム の販売	27,728,707	受取手形	9,406,873	29,317,459	25,735,973	12,988,359
										売掛金	1,965,298	29,115,142	29,326,297	1,754,143
Macronix International Co.,Ltd.	中華民国	NT\$ 14,155M	LSIの開 発及び製造	なし	なし	当社製品の 主要な 生産 委託先	営業 取引	顧客専用 LSI、 特定用途向 LSI、 他社標準 LSIの 仕入及び 顧客専用 システム の外注	27,108,989	買掛金	2,726,873	27,104,367	27,578,584	2,252,656

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当期における任天堂株式会社との主な取引は顧客専用LSIであり、取引価格については、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当期におけるMacronix International Co.,Ltd.との主な取引は任天堂株式会社向けLSIであり、取引価格については、一般取引条件と同様に決定しております。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 その新株発行に係る 印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料 相当額を買取った単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類（一般募集増資及び売出し） | 平成10年7月3日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 平成10年7月3日
近畿財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する省令第19条第1項及び同条第2項第1号（海外市場における新株式の募集）に基づく臨時報告書であります。 | |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成10年7月17日
平成10年7月23日及び
平成10年7月29日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成10年7月17日及び
平成10年7月29日
近畿財務局長に提出 |
| 平成10年7月3日提出の臨時報告書（海外市場における新株式の募集）に係る訂正報告書であります。 | |
| (5) 臨時報告書 | 平成10年8月10日
近畿財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 | |
| (6) 半 期 報 告 書 | 平成10年12月18日
近畿財務局長に提出 |
| 〔(第9期中) 自 平成10年4月1日
至 平成10年9月30日〕 | |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。